

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン」は、2024年8月19日に第14期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2025年8月18日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none">主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目標とします。わが国の中小型株式の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資を行います。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回の毎決算時（原則として8月17日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。



いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第14期
（決算日 2024年8月19日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ INDEX		Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税分 込配	み金 期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率		
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	百万円
10期(2020年8月17日)	38,502	0	9.5	165.24	13.5	—	—	95.8	2,808
11期(2021年8月17日)	44,357	0	15.2	182.19	10.3	970.05	—	96.8	2,800
12期(2022年8月17日)	44,427	0	0.2	—	—	1,017.09	4.8	95.5	2,599
13期(2023年8月17日)	42,930	0	△ 3.4	—	—	1,155.21	13.6	97.3	2,390
14期(2024年8月19日)	46,428	0	8.1	—	—	1,318.62	14.1	98.6	2,332

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として、2022年3月31日まではJASDAQ INDEX、2022年4月1日以降はRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)を掲載しております。東証再編によりJASDAQ INDEXが廃止のため、2022年4月4日からRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)に変更しております。JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄(新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。)を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) (参考指数)		株 組 入 比 式 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年 8 月 17 日	円	%	ポイント	%	%
	42,930	—	1,155.21	—	97.3
8 月 末	44,996	4.8	1,197.99	3.7	97.8
9 月 末	42,744	△ 0.4	1,197.84	3.7	97.3
10 月 末	41,300	△ 3.8	1,165.92	0.9	97.1
11 月 末	45,925	7.0	1,218.53	5.5	96.8
12 月 末	46,316	7.9	1,230.25	6.5	97.1
2024年 1 月 末	46,861	9.2	1,281.57	10.9	96.8
2 月 末	49,360	15.0	1,323.43	14.6	96.3
3 月 末	50,671	18.0	1,376.26	19.1	95.9
4 月 末	47,492	10.6	1,360.25	17.7	95.6
5 月 末	48,052	11.9	1,360.99	17.8	96.9
6 月 末	49,286	14.8	1,384.82	19.9	96.6
7 月 末	48,540	13.1	1,397.09	20.9	97.2
(期 末) 2024年 8 月 19 日	46,428	8.1	1,318.62	14.1	98.6

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年8月18日～2024年8月19日)



期 首：42,930円

期 末：46,428円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 8.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、期首(2023年8月17日)の値が基準価額と同ようになるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、参考指数です。

○基準価額の上昇要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象としていることから、国内のデフレ脱却期待が高まり、日銀による金融政策正常化が開始されたことや、東京証券取引所の要請を受けての株主還元や収益力向上への施策などの発表が相次いだことなどを受けて、大型株、特にバリュー銘柄を中心に国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築した結果、TOWA、SWCC、MARUWAなどの上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・バリュー株が選好される一方、グロース株が敬遠された物色動向の影響などを受けたほか、ビジョン、ジャパンマテリアル、エムアップホールディングスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)	+14.1%	日経平均株価	+18.2%
T O P I X (東証株価指数)	+17.2%	東証マザーズ指数	△15.1%

※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。

当期の日本株式市場は堅調な展開となりました。

期初は、中国不動産企業の経営危機の拡大や中東情勢などが懸念される中、米連邦準備理事会(FRB)による政策金利の「より高い水準でより長く(Higher for Longer)」が意識され米国10年国債が5%まで上昇したことなどを受けて、日本株式市場は上値の重い展開となりましたが、その後の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが見送られると、利上げ打ち止め観測の高まりとともに米国で株高・債券高の様相が強まったこともあり反発局面へと転じました。一方で、米国金利の低下に伴う円高の進行に加え、不透明な国内の政治情勢などが足枷となったこともあり、日本株の反発は米国株に比べ限定的なものにとどまりました。

2024年の年明け後、賃上げ報道が相次ぐ中、早ければ春先にも日銀によるマイナス金利解除が実施されるとの見方が投資家の間では広がりましたが、その後も極めて緩和的な金融環境が継続するとの日銀の方針が明らかになると、外国為替市場で円安が進行し、日本株は力強い上昇基調に転じました。日米中銀高官の発言や長期金利の動向に加えフランスの政治懸念などを受けて一喜一憂する場面もありましたが、春闘での大幅な賃上げを見据えたデフレ脱却期待や、企業価値向上に大きく舵を切った日本企業の構造変化が、海外投資家による日本株への投資姿勢を積極化させ、日経平均株価、T O P I X (東証株価指数)ともに史上最高値を更新しました。その後米国で半導体関連株に調整色が見られ、日銀金融政策決定会合で追加利上げが決定されると、米国景気の先行き不安も加わって、急速に米ドル安/円高が進み日本株式市場は歴史に残る大幅な下落となる局面もありましたが、期末に向けて株式市場は一定の回復を見せました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、これらの銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資しました。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断し、ジャパンマテリアル、ネットワークシステムズ、セーレン、ゴールドウィンなどを新規に組み入れたほか、サイバーエージェント

などの組入比率を引き上げました。その一方で、株価が大きく上昇した銘柄の利食い売りを行ったほか、成長見込みが乏しくなった銘柄は積極的に入替の対象とし、五洋建設などを全売却したほか、TOWA、MARUWA、メイコー、カバーなどの組入比率を引き下げました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を高位に維持する「フルインベストメント方針」を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+8.1%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)の騰落率+14.1%を下回る結果となりました。

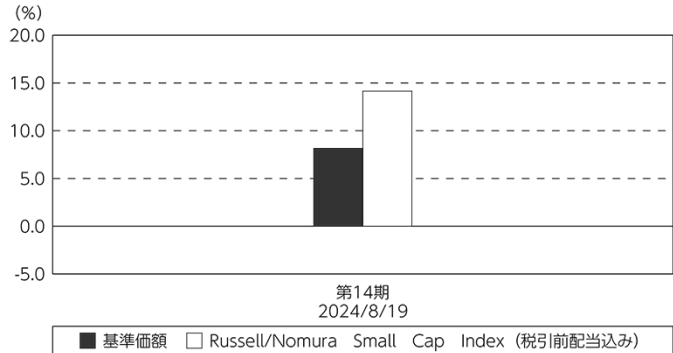
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、TOWA、SWCC、住信SBIネット銀行などを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「機械」「電気機器」「ガラス・土石製品」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ビジョン、ジャパンマテリアル、SHIFTなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」「サービス業」の銘柄選択や、「サービス業」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、参考指数です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2023年8月18日～ 2024年8月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	36,427

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、これらの銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資します。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

今後の日本株式市場につきましては、引き続き業績動向が堅調であることに加え、デフレからの脱却やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化などを手掛かりに、米国などの内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクや政治情勢、あるいは金利、海外株式、為替動向などを睨みながら、徐々に上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気は、足元では物価上昇が個人消費の足枷になっており、また短期的には不正問題による自動車生産の減少の影響を受けているものの、今後につきましては若年層に手厚い形で大幅な賃金上昇が見込まれる中、消費もそれに呼応する動きが期待されます。さらに豊富な手元流動性に加え、深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も今後は力強い動きに転じるものと予想しています。また、企業業績は増益トレンドが維持されるだけでなく、増益業種が広がることを見込まれているほか、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の浸透により、株主還元策の強化や収益性向上策を発表する企業の広がりも株式市場の下支え材料となることを想定しております。新NISA開始や相次ぐ値上げ報道の中で、個人による金融資産見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点か

ら日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

○当ファンドのデータ

(2024年8月19日現在)

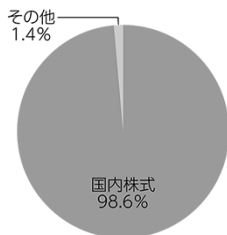
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	BIPROGY	情報・通信業	円	日本	4.4
2	大栄環境	サービス業	円	日本	3.9
3	ネットワンシステムズ	情報・通信業	円	日本	3.3
4	テクマトリックス	情報・通信業	円	日本	3.0
5	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	2.9
6	SWCC	非鉄金属	円	日本	2.8
7	MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	2.8
8	住信SBIネット銀行	銀行業	円	日本	2.7
9	パルグループホールディングス	小売業	円	日本	2.6
10	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	円	日本	2.6
組入銘柄数			62銘柄		

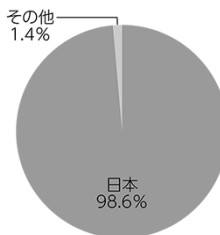
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

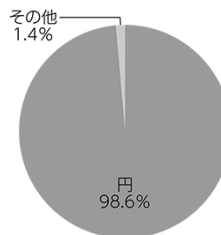
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月18日～2024年 8 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	906	1.936	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(466)	(0.995)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(414)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(26)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	80	0.171	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(80)	(0.171)	
(c) そ の 他 費 用	32	0.068	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(13)	(0.027)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(19)	(0.040)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	1,018	2.175	
期中の平均基準価額は、46,795円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

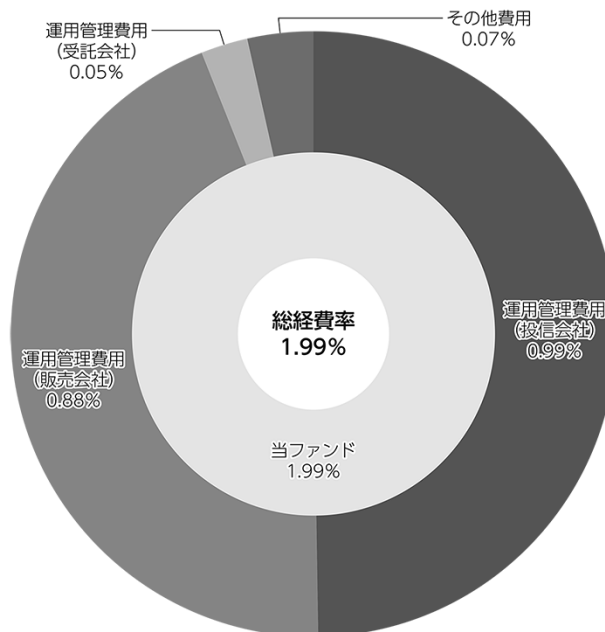
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月18日～2024年8月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		675	1,774,163	1,056	2,002,753
		(30)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2023年8月18日～2024年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,776,916千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,355,579千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月18日～2024年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年8月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)			
ウエストホールディングス	3.9	17.3	38,734
五洋建設	121.3	—	—
九電工	14.2	8.7	54,201
食料品 (2.4%)			
寿スピリッツ	—	19.7	32,573
アリアケジャパン	—	4.8	22,008
繊維製品 (3.0%)			
セーレン	—	25.2	57,229
ゴールドウイン	—	1.4	11,576
化学 (8.9%)			
東京応化工業	5.8	5.9	22,425
大阪有機化学工業	—	7.5	24,712
ウルトラファブリックス・ホールディングス	11.8	—	—
扶桑化学工業	8.1	3.1	12,415
太陽ホールディングス	31.9	15.7	55,421
artience	—	13	45,110
東洋合成工業	—	3.9	32,799
メック	7.8	3.2	11,888
ガラス・土石製品 (3.9%)			
日東紡績	16.3	4.1	23,944
MARUWA	3.6	1.6	64,640
非鉄金属 (2.9%)			
SWCC	—	13.4	66,397
機械 (6.1%)			
日本製鋼所	10.5	7.9	34,910
オプトラン	7.6	—	—
ユニオンツール	5.8	3.4	19,176
日精エー・エス・ビー機械	—	4.7	23,382
TOWA	18.3	0.5	3,745
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.6	15.3	59,976
日立造船	28.9	—	—
電気機器 (5.0%)			
明電舎	—	13.3	44,289

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メイコー	16.2	6.7	35,242
エスベック	—	14.6	36,193
ニチコン	34.8	—	—
精密機器 (0.1%)			
朝日インテック	22.1	1.1	2,622
その他製品 (1.1%)			
ブシロード	55.2	—	—
トランザクション	—	13.7	25,290
情報・通信業 (22.9%)			
エムアップホールディングス	64.8	44.2	51,051
テクマトリックス	27.4	33.5	70,517
GMOペイメントゲートウェイ	—	6.3	50,639
チェンジホールディングス	25.7	—	—
PKSHA Technology	—	1	2,831
GMOフィナンシャルゲート	0.4	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	17.4	—	—
Appier Group	—	25.4	36,525
ビジョナル	—	0.7	5,810
シンプレクス・ホールディングス	20.7	14.5	33,959
ラクスル	7.1	—	—
Finatextホールディングス	34	27.8	23,796
オープンワーク	5.7	—	—
カバー	34.8	7.2	11,649
グリッド	0.2	—	—
ネットワンシステムズ	—	25.3	77,924
アルゴグラフィックス	—	5.2	25,584
BIPROGY	21.9	23.1	103,695
ビジョン	30.6	26.8	32,267
卸売業 (2.5%)			
BuySell Technologies	12.9	11.5	56,810
小売業 (4.6%)			
トライアルホールディングス	—	16.9	44,751
パルグループホールディングス	9.2	28.6	61,461
オイシックス・ラ・大地	6.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネクステージ	0.4	—	—
アインホールディングス	4.2	—	—
銀行業 (2.8%)			
住信SBIネット銀行	26	21.7	63,689
保険業 (1.3%)			
FPパートナー	14.9	10.4	29,889
その他金融業 (2.8%)			
プレミアグループ	—	24.2	45,980
イオンフィナンシャルサービス	19.7	12.9	17,524
イー・ギャランティ	20	—	—
不動産業 (2.7%)			
SREホールディングス	4.7	6.7	27,135
地主	—	4.9	9,853
ティーケービー	14.8	—	—
トーセイ	—	11.4	26,003
サービス業 (23.0%)			
アストロスケールホールディングス	—	21.5	20,081
オープンアップグループ	—	24.9	45,591
リンクアンドモチベーション	24.9	—	—
新日本科学	11.1	—	—
エスプール	23.5	—	—
JPホールディングス	40.5	30.9	20,301
リゾートトラスト	25	19.7	48,333

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リソー教育	46.2	—	—	
サイバーエージェント	6.9	69	66,978	
フルキャストホールディングス	17.5	—	—	
エン・ジャパン	—	1.9	4,653	
ジャパンマテリアル	—	33.5	59,462	
シグマクス・ホールディングス	—	16.8	22,932	
ペイカレント・コンサルティング	—	13.5	58,819	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	13	7.4	20,720	
アンビスホールディングス	17.1	—	—	
シーユーシー	17.8	—	—	
トライト	42.1	—	—	
GENDA	6.2	—	—	
TREホールディングス	43.7	—	—	
大栄環境	39.6	31.3	90,644	
M&A総研ホールディングス	8.1	—	—	
共立メンテナンス	—	19.6	45,687	
乃村工藝社	56	29.6	24,479	
計	株数・金額	1,290	939	2,298,937
	銘柄数<比率>	61	62	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) —印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,298,937	% 96.7
コール・ローン等、その他	77,446	3.3
投資信託財産総額	2,376,383	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月19日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,376,383,065	
コール・ローン等	73,968,604	
株式(評価額)	2,298,937,350	
未収配当金	3,476,889	
未収利息	222	
(B) 負債	43,621,287	
未払金	19,259,473	
未払信託報酬	23,539,086	
その他未払費用	822,728	
(C) 純資産総額(A-B)	2,332,761,778	
元本	502,451,019	
次期繰越損益金	1,830,310,759	
(D) 受益権総口数	502,451,019口	
1万口当たり基準価額(C/D)	46,428円	

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	556,721,805円
期中追加設定元本額	452,503円
期中一部解約元本額	54,723,289円

○損益の状況 (2023年8月18日～2024年8月19日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	35,394,374	
受取配当金	35,438,456	
受取利息	8,080	
その他収益金	406	
支払利息	△ 52,568	
(B) 有価証券売買損益	188,497,780	
売買益	541,491,336	
売買損	△ 352,993,556	
(C) 信託報酬等	△ 48,212,264	
(D) 当期損益金(A+B+C)	175,679,890	
(E) 前期繰越損益金	1,140,381,440	
(F) 追加信託差損益金	514,249,429	
(配当等相当額)	(337,517,224)	
(売買損益相当額)	(176,732,205)	
(G) 計(D+E+F)	1,830,310,759	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	1,830,310,759	
追加信託差損益金	514,249,429	
(配当等相当額)	(337,517,224)	
(売買損益相当額)	(176,732,205)	
分配準備積立金	1,316,061,330	

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,772,015円)、費用控除後の有価証券売買等損益(73,317,104円)、信託約款に規定する収益調整金(514,249,429円)および分配準備積立金(1,214,972,211円)より分配対象収益は1,830,310,759円(1万口当たり36,427円)となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○約款変更のお知らせ

- ・「信託期間」を規定した条文の信託期間を延長するため、信託約款に所要の変更を行います。(2024年11月15日)